

8-4-33 国土情報専門委員会

1. 主な活動の記録

国では、国土強靱化において DX（デジタルトランスフォーメーション）を積極的に活用している。当委員会では、当業界が取り扱う“国土の健全な保全のために必要となるデータ”（＝国土情報）の流域治水における活用検討に取り組んだ。本取り組みで検討する流域治水とは、気候変動による水災害リスクの増大に備えるため、これまでの河川管理者等の取り組みだけでなく、集水域（雨水が河川に流入する地域）から氾濫域（河川等の氾濫により浸水が想定される地域）までを一つの流域と捉え、流域に関わるあらゆる関係者（国、都道府県、市町村、企業、住民）が協働し、流域全体で水害を軽減させる考え方である。本取り組みにおいて意見交換を実施した行政関係者にも参加いただき成果報告としてセミナーを開催した。昨年度の後半は、考案した流域情報基盤の他展開を視野に新たな検討に着手した。

(1) 委員会の開催

令和 7 年度に専門委員会を 6 回、成果報告会としてセミナーを 1 回開催した。令和 7 年度は 13 委員で活動を行った。

(2) 流域情報基盤の他展開への活用可能性検討

検討してきた流域情報基盤に関してこれまでとは違う観点を踏まえたユースケースにおける活用可能性の検討に着手した。例えば、地下駐車場への浸水対策や流域地域を対象にした観光や旅行の安全対策への活用など公的な場面だけではなく民間領域も含め、有用性を検証することとした。このような活用に一定の効果が得られることが分かれば流域情報基盤の整備促進に繋がる。本格的には次年度（4 月以降）に継続検討を行い、対象の拡大とともにさらなる深堀りを行う予定である。

(3) 会員向けセミナーの開催

検討成果の紹介および討議することを目的とした協会会員向けのセミナーを開催した。セ

ミナー開催は、対面及びウェビナーにて実施。

開催会場：

ビジョンセンターグランデ東京浜松町

対面参加：47 名、Web 参加：180 名。

外部講演者として以下の 2 名を招聘

■国土交通省 水管理・国土保全局 河川計画課
河川情報企画室長 久保 宜之

■広島県 三次市 建設部
土木技術担当課長 賀谷 剛志

2. 次年度の活動について

令和 8 年度は、本年度事業を継続して、主に以下の研究活動を実施する予定である。

(1) 令和 7 年度成果の他展開への活用検討

活用可能性のある対象を調査・整理し、流域情報基盤のデータの充足度を検証する。状況によっては行政機関との意見交換も踏まえて流域情報基盤の官民相互補完の可能性などを検討の上、当委員会で検討した流域情報基盤の適用可能性およびデータの重要性について整理を行う。

(2) 会員向けセミナーの開催

(1) の研究成果について活用方法・効果や流域情報基盤に関する会員向けセミナーを企画・開催予定。

（国土情報専門委員会委員長 政木 英一）